

財団法人 大阪農業振興協会 平成23年度 事業報告

(1) 農業振興事業（宣伝・普及・調査・斡旋・相談）について

① 大阪農業の宣伝、普及・・・「会館だより」の発行

農業をめぐる情勢については、「福島第一原発事故と農漁業 日本科学者会議・岩本智之氏」（4月25日・130号）、「福島第一原発事故の影響で、近畿の原木しいたけ農家も経営危機に 奈良県農民連事務局長・竹島茂直氏」（7月25日・131号）「原発事故の放射能汚染とどうたたかうかーみんなで守ろう子供たちー 前農民連食品分析センター所長・石黒昌孝氏」（10月25日・132号）、「食料・農業問題の取り組みを一層発展させる年に 理事長・山口和男氏」（1月1日・133号）をテーマとして、寄稿文と資料を掲載しました。また、日上猛之祐氏の「産地探訪17年をふりかえってシリーズ」は、現地を巡る中で実感された農業生産と流通の問題点として、「農薬問題をどう考える」と「有機農業をどう考える」に引きつづき、133号から「青果物の市場流通について」をテーマに中央卸売市場を中心とした青果物流通の問題点の解明を行っていただいている。8面の会館短信「食べ物のこと」欄には、133号から、「家庭菜園での野菜づくりシリーズ」を、園芸アドバイザーの服部和雄氏にお願いし始めることになりました。毎号1500部発行し農業・農民団体・消費者団体、労働組合、民主団体に配布し普及しています。

懸案であった、発刊以来の「産地探訪シリーズ」の冊子化は、本年に実行しました。作成冊数は500冊（費用110万円）で、取材協力農家と関係者・団体等に配布・販売しました。3月末現在で239冊普及し残り冊数は261冊です。（販売は39冊）

② 都市農業振興に関する政策提言・実践報告の懸賞募集

昨年10月に募集要項を作成し公募しました。募集期間は1月10日から3月31日。入賞者への懸賞は、主席20万円、次席10万円、佳作5万円。ホームページに掲載するとともに、農業理論研究会の会員31名に案内をしました。ホームページからの応募がうまくゆかないことが締切近くで判明し、締め切りを1ヶ月延長しました。現在、政策提言1件と実践報告1件が寄せられています。

③ 大阪産農産物の斡旋、紹介等

大阪産野菜等の斡旋、紹介については、会館隣接倉庫での朝市の開催や福祉団体や病院への提供等を、農民組合大阪府連合会に委嘱して実施しました。平成23年度の販売実績は約396万円（目標は600万円）と昨年比59.1%に落ち込みました。これは水曜日の夕市を7月より休止したためです。より多くの農家の参加とより多くの消費者への斡旋のために、一層の工夫が求められているところです。ちなみに、北区中津2丁目にある、中津リバーサイドコーポ（800世帯）から野菜提供の依頼があり、4月9日に府連担当者が出向き自治会役員と面談する予

定で、積極的な対応が求められています。

稲作文化を紹介する「わら細工」教室は、11月3日に八尾市民まつり、同22日に中浜小学校、同24日に城東小学校で実施しました。又、嶋野西町会の要請で田植え交流会を実施しました。

④ 調査・研究・資料収集

一般紙の他に日本農業新聞と全国農業新聞の定期購読、農文協の月刊「現代農業」「季刊地域」、消団連機関紙「サイクル」、家庭栄養研究会の「食べ物通信」等の定期購読、さらに農文協の会員制ブックサービス「田舎の本屋さん」に加入し資料収集をするとともに、これに基づき調査・研究を進め、農業者や消費者の問い合わせや相談、「会館だより」の編集において活用しました。

⑤ 農家の相談

確定申告期の相談については、農民組合大阪府連と協力し71世帯・117人の相談を実施しました。相続・相続税の相談については3件の相談がありました。何れも相談後に寄付金を納入いただきました。

(2) 農産物の検査に関する事業等について

米検査事業の実績は、8名の検査員で、府下23カ所、116名分5550袋（前年比131.8%）でした。また、米検査員の技能向上のために、交流会（1回）、鑑定・技能研修会（3回）に6月から8月にかけて参加しました。収支が赤字状況なので、経費削減のうえで検査料の値上げを検討します。

(3) 財団資産の運用について

① 建物賃貸借事業

あしたば税理士法人が、8月に2階北側を退去、12月より農文協が4階北側から2階北側に転居、2月より知究設計が4階北側に入居拡張契約をしました。従って現在は満室状況になっています。

築後20年を経過して、今後、エアコンすべての取り換え8台（1台約50万円）の取り換えなど、経費がかさむ状況が続くものと予想され、資金的な対応が求められる状況が強まってきました。

② 債権等の資金運用

1億1130万円の資金の内、2つの円建て仕組債8000万円（約72%）が円高で無利息状況がつづき、有価証券運用益の決算は36万円余と厳しい状況になりました。仕組債5000万円が1%の利息を生むには円ドル相場が98.3円、仕組債3000万円は同じく85.5円になる必要があり、これから5～6年間は無利息がつづくと予想され、対策の検討が必要と考えます。

(4) その他

5月からホームページを開設しました。アドレスは次のとおりです。

<http://osaka-nsinkou.com>